

令和4年度  
笠間市  
財務書類  
(統一的な基準)



令和6年3月

## 目次

<b>I. 本市の財務書類の公表について</b> .....	<b>1</b>
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 笠間市の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	3
<b>II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析</b> .....	<b>5</b>
1. 指標一覧.....	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 指標の説明.....	5
<b>III. 本市の財務書類について</b> .....	<b>6</b>
1. 貸借対照表.....	6
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）.....	7
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	8
2. 行政コスト計算書.....	12
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	14
3. 純資産変動計算書.....	18
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	18
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	19
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
<b>IV. 参考資料</b> .....	<b>23</b>
1. 一般会計等財務書類4表.....	23
2. 全体会計等財務書類4表.....	32
3. 連結会計等財務書類4表.....	40

## I. 本市の財務書類の公表について

### 1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しておりましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと考えられます。

## 3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

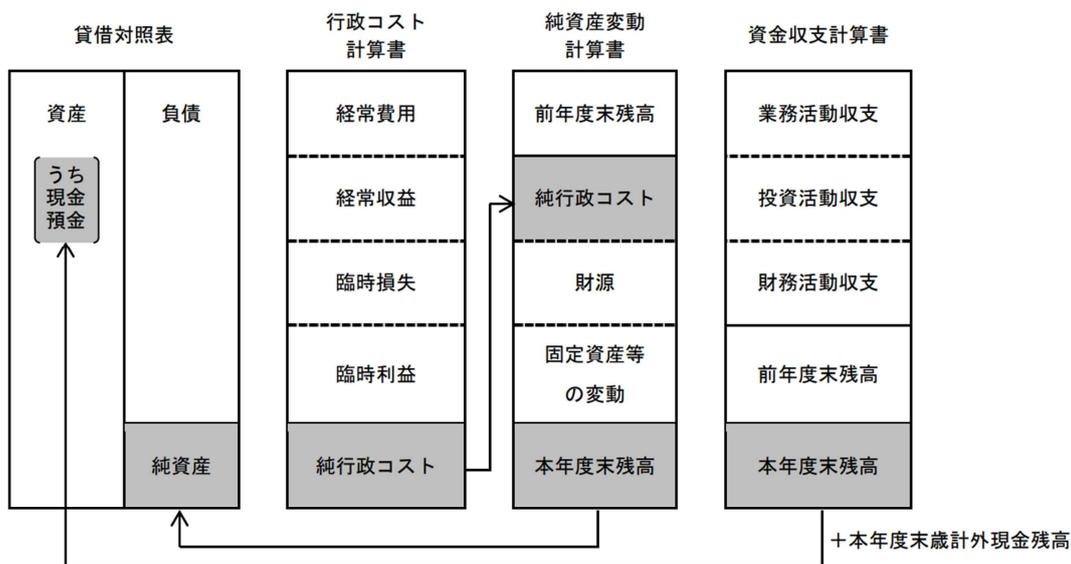
#### 4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

#### 5. 作成対象とする範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			介護サービス事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
			公共下水道事業会計		
			水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
			病院事業会計		
	一部事務組合・広域連合等	第三セクター等		茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）	
				茨城県市町村総合事務組合（県民交通災害特別会計）	
				茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）	
				茨城租税債権管理機構	
				茨城県後期高齢者医療広域連合	
				茨城地方広域環境事務組合	
				笠間地方広域事務組合	
				筑北環境衛生組合	
				笠間市開発公社	
				笠間工芸の丘	
笠間市農業公社					
道の駅笠間					
笠間栗ファクトリー					

#### 6. 財務書類間の相互関係図



- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

## II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

### 1. 指標一覧

#### (1) 令和4年度 財務書類に関する情報（一般会計に係る指標）

別紙参照

#### (2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

### Ⅲ. 本市の財務書類について

#### 1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

## (1) 令和4年度貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	借方		貸方		
	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	90,304,695	137,849,020	固定負債	31,375,768	67,065,455
有形固定資産	77,908,000	125,946,651	地方債等	26,790,557	45,900,953
事業用資産	30,656,979	31,671,204	長期未払金	-	-
土地	5,317,876	5,317,876	退職手当引当金	4,585,211	4,840,185
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	56,830,165	58,049,489	その他	-	16,324,317
建物減価償却累計額	△35,743,803	△35,986,228	流動負債	4,046,017	6,191,213
工作物	10,989,554	11,057,420	1年内償還予定地方債等	3,570,736	5,213,431
工作物減価償却累計額	△8,164,246	△8,194,786	未払金	-	409,376
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	312,011	366,219
航空機	-	-	預り金	163,270	163,270
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	38,917
その他	1,903	1,903	負債合計	35,421,785	73,256,668
その他減価償却累計額	△1,204	△1,204	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,426,734	1,426,734	固定資産等形成分	99,376,897	146,921,222
インフラ資産	45,844,092	89,127,942	剰余分(不足分)	△33,785,016	△67,698,710
土地	4,074,880	5,194,811	他団体出資等分	-	-
建物	4,744,621	17,363,746	純資産合計	65,591,882	79,222,512
建物減価償却累計額	△3,109,349	△7,800,528			
工作物	93,531,939	143,800,637			
工作物減価償却累計額	△53,642,184	△71,072,818			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	244,185	1,642,094			
物品	4,368,677	11,140,377			
物品減価償却累計額	△2,961,748	△5,992,872			
無形固定資産	2,609	2,993			
ソフトウェア	2,459	2,459			
その他	150	534			
投資その他の資産	12,394,086	11,899,375			
投資及び出資金	5,244,732	1,733,661			
有価証券	67,000	1,056,487			
出資金	673,593	673,593			
その他	4,504,139	3,581			
投資損失引当金	△660,735	-			
長期延滞債権	328,703	614,618			
長期貸付金	3,886	3,886			
基金	7,511,690	9,619,546			
減債基金	-	-			
その他	7,511,690	9,619,546			
その他	1,944	1,982			
徴収不能引当金	△36,134	△74,317			
流動資産	10,708,971	14,630,160			
現金預金	1,523,329	4,677,626			
資金	1,360,059	4,514,356			
歳計外現金	163,270	163,270			
未収金	127,451	878,034			
短期貸付金	-	-			
基金	9,072,202	9,072,202			
財政調整基金	7,449,507	7,449,507			
減債基金	1,622,695	1,622,695			
棚卸資産	-	39,316			
その他	-	28			
徴収不能引当金	△14,010	△37,046			
繰延資産	-	-			
資産合計	101,013,667	152,479,180	負債及び純資産合計	101,013,667	152,479,180

※表示金額は千万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

## (2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	91,455,695	90,304,695	△1.3%	139,669,039	137,849,020	△1.3%
有形固定資産	79,563,123	77,908,000	△2.1%	128,091,694	125,946,651	△1.7%
事業用資産	30,718,172	30,656,979	△0.2%	31,786,990	31,671,204	△0.4%
土地	5,322,663	5,317,876	△0.1%	5,322,663	5,317,876	△0.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	56,630,792	56,830,165	0.4%	57,850,116	58,049,489	0.3%
建物減価償却累計額	△34,525,690	△35,743,803	3.5%	△34,719,630	△35,986,228	3.6%
工作物	10,896,718	10,989,554	0.9%	10,964,584	11,057,420	0.8%
工作物減価償却累計額	△7,892,071	△8,164,246	3.4%	△7,916,503	△8,194,786	3.5%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	46,003	1,903	△95.9%	46,003	1,903	△95.9%
その他減価償却累計額	△45,114	△1,204	△97.3%	△45,114	△1,204	△97.3%
建設仮勘定	284,870	1,426,734	400.8%	284,870	1,426,734	400.8%
インフラ資産	47,165,950	45,844,092	△2.8%	90,637,759	89,127,942	△1.7%
土地	3,932,522	4,074,880	3.6%	5,044,359	5,194,811	3.0%
建物	4,744,621	4,744,621	0.0%	17,363,746	17,363,746	0.0%
建物減価償却累計額	△2,992,357	△3,109,349	3.9%	△7,407,973	△7,800,528	5.3%
工作物	92,862,343	93,531,939	0.7%	142,565,312	143,800,637	0.9%
工作物減価償却累計額	△51,597,892	△53,642,184	4.0%	△67,838,208	△71,072,818	4.8%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	216,713	244,185	12.7%	910,523	1,642,094	80.3%
物品	4,265,631	4,368,677	2.4%	11,011,743	11,140,377	1.2%
物品減価償却累計額	△2,586,629	△2,961,748	14.5%	△5,344,798	△5,992,872	12.1%
無形固定資産	842	2,609	209.8%	1,226	2,993	144.1%
ソフトウェア	642	2,459	282.9%	642	2,459	282.9%
その他	200	150	△25.0%	584	534	△8.6%
投資その他の資産	11,891,729	12,394,086	4.2%	11,576,119	11,899,375	2.8%
投資及び出資金	4,883,014	5,244,732	7.4%	1,758,351	1,733,661	△1.4%
有価証券	67,000	67,000	0.0%	1,081,615	1,056,487	△2.3%
出資金	673,154	673,593	0.1%	673,154	673,593	0.1%
その他	4,142,860	4,504,139	8.7%	3,581	3,581	0.0%
投資損失引当金	△640,213	△660,735	3.2%	-	-	-
長期延滞債権	380,275	328,703	△13.6%	706,227	614,618	△13.0%
長期貸付金	4,348	3,886	△10.6%	4,348	3,886	△10.6%
基金	7,295,014	7,511,690	3.0%	9,179,596	9,619,546	4.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	7,295,014	7,511,690	3.0%	9,179,596	9,619,546	4.8%
その他	1,660	1,944	17.1%	1,697	1,982	16.8%
徴収不能引当金	△32,369	△36,134	11.6%	△74,101	△74,317	0.3%
流動資産	10,602,736	10,708,971	1.0%	15,582,001	14,630,160	△6.1%
現金預金	1,433,755	1,523,329	6.2%	5,621,945	4,677,626	△16.8%
資金	1,301,186	1,360,059	4.5%	5,489,376	4,514,356	△17.8%
歳計外現金	132,569	163,270	23.2%	132,569	163,270	23.2%
未収金	126,331	127,451	0.9%	910,567	878,034	△3.6%
短期貸付金	300	-	-	300	-	-
基金	9,054,880	9,072,202	0.2%	9,054,880	9,072,202	0.2%
財政調整基金	7,432,623	7,449,507	0.2%	7,432,623	7,449,507	0.2%
減債基金	1,622,257	1,622,695	0.0%	1,622,257	1,622,695	0.0%
棚卸資産	-	-	-	33,102	39,316	18.8%
その他	-	-	-	-	28	-
徴収不能引当金	△12,530	△14,010	11.8%	△38,794	△37,046	△4.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	102,058,431	101,013,667	△1.0%	155,251,039	152,479,180	△1.8%

科目	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】						
固定負債	33,227,080	31,375,768	△5.6%	69,963,024	67,065,455	△4.1%
地方債等	28,586,907	26,790,557	△6.3%	48,334,534	45,900,953	△5.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,636,664	4,585,211	△1.1%	4,891,876	4,840,185	△1.1%
損失補償等引当金	3,509	-	-	3,509	-	-
その他	-	-	-	16,733,105	16,324,317	△2.4%
流動負債	4,140,338	4,046,017	△2.3%	6,839,629	6,191,213	△9.5%
1年内償還予定地方債等	3,673,658	3,570,736	△2.8%	5,348,016	5,213,431	△2.5%
未払金	-	-	-	938,272	409,376	△56.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	334,111	312,011	△6.6%	392,966	366,219	△6.8%
預り金	132,569	163,270	23.2%	132,569	163,270	23.2%
その他	-	-	-	27,806	38,917	40.0%
負債合計	37,367,418	35,421,785	△5.2%	76,802,653	73,256,668	△4.6%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	100,510,874	99,376,897	△1.1%	148,724,218	146,921,222	△1.2%
余剰分(不足分)	△35,819,862	△33,785,016	△5.7%	△70,275,833	△67,698,710	△3.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	64,691,013	65,591,882	1.4%	78,448,386	79,222,512	1.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10億45百万円(1.0%)の減少、純資産は約9億01百万円(1.4%)の増加、負債は約19億46百万円(5.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約27億72百万円(1.8%)の減少、純資産は約7億74百万円(1.0%)の増加、負債は約35億46百万円(4.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約40億80百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約24億40百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約16億40百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少したためです。なお、後述の資金収支計算書の支出／地方債等償還支出が約36億74百万円に対し、地方債等発行収入が約17億74百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約18億99百万円上回っていることから、地方債残高については減少しました。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約297億68百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が306億68百万円と財源が純行政コストを9億01百万円上回っていることです。

## 用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資に係る実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される基金以外 (減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行ためて確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額 (負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

## (1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	31,035,132	48,265,066
業務費用	15,825,310	21,184,175
人件費	5,398,423	6,370,911
職員給与費	4,364,841	5,001,433
賞与等引当金繰入額	312,011	363,842
退職手当引当金繰入額	-	10,665
その他	721,571	994,971
物件費等	9,756,245	13,394,017
物件費	5,343,589	6,998,177
維持補修費	332,303	460,706
減価償却費	4,080,353	5,933,846
その他	-	1,289
その他の業務費用	670,642	1,419,247
支払利息	97,670	315,953
徴収不能引当金繰入額	37,615	82,433
その他	535,357	1,020,861
移転費用	15,209,822	27,080,891
補助金等	7,350,498	21,485,459
社会保障給付	5,533,196	5,551,299
他会計への繰出金	2,282,112	-
その他	44,015	44,133
経常収益	1,279,099	4,514,553
使用料及び手数料	349,731	3,211,531
その他	929,368	1,303,022
純経常行政コスト	29,756,033	43,750,514
臨時損失	46,227	26,163
災害復旧事業費	17,505	17,505
資産除売却損	8,201	8,201
投資損失引当金繰入額	20,522	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	458
臨時利益	34,391	46,240
資産売却益	30,443	30,443
その他	3,948	15,796
純行政コスト	29,767,869	43,730,437

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	32,146,061	31,035,132	△3.5%	48,824,771	48,265,066	△1.1%
業務費用	15,357,137	15,825,310	3.0%	20,544,406	21,184,175	3.1%
人件費	5,397,354	5,398,423	0.0%	6,404,433	6,370,911	△0.5%
職員給与費	4,368,409	4,364,841	△0.1%	5,044,783	5,001,433	△0.9%
賞与等引当金繰入額	334,111	312,011	△6.6%	388,891	363,842	△6.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	13,060	10,665	△18.3%
その他	694,833	721,571	3.8%	957,699	994,971	3.9%
物件費等	9,681,435	9,756,245	0.8%	13,272,238	13,394,017	0.9%
物件費	5,420,170	5,343,589	△1.4%	7,073,954	6,998,177	△1.1%
維持補修費	479,268	332,303	△30.7%	650,879	460,706	△29.2%
減価償却費	3,781,997	4,080,353	7.9%	5,545,944	5,933,846	7.0%
その他	-	-	-	1,461	1,289	△11.8%
その他の業務費用	278,349	670,642	140.9%	867,734	1,419,247	63.6%
支払利息	114,665	97,670	△14.8%	407,534	315,953	△22.5%
徴収不能引当金繰入額	21,123	37,615	78.1%	70,539	82,433	16.9%
その他	142,560	535,357	275.5%	389,662	1,020,861	162.0%
移転費用	16,788,924	15,209,822	△9.4%	28,280,365	27,080,891	△4.2%
補助金等	9,023,489	7,350,498	△18.5%	22,829,012	21,485,459	△5.9%
社会保障給付	5,353,284	5,533,196	3.4%	5,372,266	5,551,299	3.3%
他会計への繰出金	2,333,154	2,282,112	△2.2%	-	-	-
その他	78,997	44,015	△44.3%	79,087	44,133	△44.2%
経常収益	1,223,601	1,279,099	4.5%	4,352,312	4,514,553	3.7%
使用料及び手数料	319,104	349,731	9.6%	3,117,414	3,211,531	3.0%
その他	904,497	929,368	2.7%	1,234,897	1,303,022	5.5%
純経常行政コスト	30,922,460	29,756,033	△3.8%	44,472,459	43,750,514	△1.6%
臨時損失	113,287	46,227	△59.2%	108,824	26,163	△76.0%
災害復旧事業費	14,838	17,505	18.0%	14,838	17,505	18.0%
資産除売却損	92,514	8,201	△91.1%	92,514	8,201	△91.1%
投資損失引当金繰入額	5,360	20,522	282.9%	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	575	-	-	1,472	458	△68.9%
臨時利益	94,171	34,391	△63.5%	121,866	46,240	△62.1%
資産売却益	93,989	30,443	△67.6%	93,989	30,443	△67.6%
その他	182	3,948	2069.1%	27,878	15,796	△43.3%
純行政コスト	30,941,576	29,767,869	△3.8%	44,459,417	43,730,437	△1.6%

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約310億35百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億79百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約297億56百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約297億68百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約437億30百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11億11百万円(3.5%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約55百万円(4.5%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11億66百万円(3.8%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約11億74百万円(3.8%)の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7億29百万円(1.6%)の減少となっています。

最初に、経常費用の構成割合を見てみます。この割合を他団体との比較をすることによって、笠間市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

笠間市においては、業務費用が51.0%、移転費用が49.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.4%、物件費等に31.4%、その他の業務費用が2.2%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	笠間市		前年比	人口規模別平均（茨城県）				類型別平均（全国） 都市Ⅱ-3 （73団体）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 （1団体）	人口 1万～5万人 （17団体）	人口 5～10万人 （12団体）	人口 10～30万人 （6団体）	
経常費用	32,146,061	31,035,132	△1,110,929	2,370,808	11,894,079	26,734,075	51,824,807	25,430,019
業務費用	15,357,137	15,825,310	468,173	2,627,010	8,131,011	14,048,623	26,105,696	14,685,905
人件費	5,397,354	5,398,423	1,069	941,036	2,549,579	4,392,937	8,297,352	4,574,151
物件費等	9,681,435	9,756,245	74,811	1,637,254	5,407,841	9,247,494	17,132,538	9,735,389
その他の業務費用	278,349	670,642	392,293	48,720	173,591	408,193	675,806	376,365
移転費用	16,788,924	15,209,822	△1,579,102	1,057,303	5,311,832	12,685,452	25,719,111	12,340,408
項目 （経常費用に対する構成比）	笠間市		前年比	人口規模別平均（茨城県）				類型別平均（全国） 都市Ⅱ-3 （73団体）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 （1団体）	人口 1万～5万人 （17団体）	人口 5～10万人 （12団体）	人口 10～30万人 （6団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.8%	51.0%	3.2%	110.8%	68.4%	52.5%	50.4%	57.8%
人件費	16.8%	17.4%	0.6%	39.7%	21.4%	16.4%	16.0%	18.0%
物件費等	30.1%	31.4%	1.3%	69.1%	45.5%	34.6%	33.1%	38.3%
その他の業務費用	0.9%	2.2%	1.3%	2.1%	1.5%	1.5%	1.3%	1.5%
移転費用	52.2%	49.0%	△3.2%	44.6%	44.7%	47.5%	49.6%	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

次に、減価償却費の状況を見てみます。自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。笠間市における減価償却費の構成割合は4.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	笠間市		前年比	人口規模別平均（茨城県）				類型別平均（全国） 都市Ⅱ-3 （73団体）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 （1団体）	人口 1万～5万人 （17団体）	人口 5～10万人 （12団体）	人口 10～30万人 （6団体）	
減価償却費	3,781,997	4,080,353	298,356	848,626	1,912,120	2,879,597	6,191,602	2,869,993
経常費用	32,146,061	31,035,132	△1,110,929	2,370,808	11,894,079	26,734,075	51,824,807	25,430,019
対経常費用 減価償却費割合	11.8%	13.1%	1.4%	35.8%	16.1%	10.8%	11.9%	11.3%
未償却資産合計	69,806,997	66,846,784	△2,960,213	19,898,880	66,939,619	108,295,062	273,893,662	120,640,988
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	6.1%	0.7%	4.3%	2.9%	2.7%	2.3%	2.4%
資産合計	102,058,431	101,013,667	△1,044,764	17,895,053	53,124,681	92,202,469	190,660,800	115,881,673
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	4.0%	0.3%	4.7%	3.6%	3.1%	3.2%	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最後に移転費用について見てみます。笠間市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.7%、扶助費である社会保障給付が17.8%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。

補助金等支出においては、令和4年度に約73億50百万円、令和3年度に約90億23百万円と昨年比で約16億72百万円減少しています。令和4年度の主な支出は、施設型給付費の約17億67百万円、後期高齢者医療療養給付費負担金の約7億40百万円、分流式下水道等補助金の約4億09百万円、畜産競争力強化整備事業補助金の約3億70百万円などとなっています。

社会保障給付支出では令和4年度に約55億33百万円、令和3年度に約53億53百万円と昨年比で約1億79百万円増加しています。令和4年度では、介護給付費の約18億92百万円、生活保護費の約6億63百万円、診療報酬の約5億81百万円などが主な支出となっています。

他会計への繰出金は、令和4年度が22億82百万円、令和3年度が23億33百万円で大きな増減はありません。笠間市の繰出金のうち、病院が1億60百万円であり、類似団体の平均値から除くとほぼ同水準である一方、下水道が11億88百万円の繰出（負担金、補助金、出資含む）であり、決して少なくない金額であるため、下水道事業の経営改革が必須です。

全体的に他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等、他会計への繰出金の割合は高く、社会保障給付の割合は低めの水準になっています。

## ■移転費用の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	笠間市		前年比	人口規模別平均(茨城県)				類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (1団体)	人口 1万~5万人 (17団体)	人口 5~10万人 (12団体)	人口 10~30万人 (6団体)	
経常費用	32,146,061	31,035,132	△1,110,929	2,370,808	11,894,079	26,734,075	51,824,807	25,430,019
移転費用	16,788,924	15,209,822	△1,579,102	1,057,303	5,311,832	12,685,452	25,719,111	12,340,408
補助金等	9,023,489	7,350,498	△1,672,991	1,129,563	3,201,660	5,820,760	9,055,638	6,182,173
社会保障給付	5,353,284	5,533,196	179,913	395,080	2,127,511	5,003,051	12,107,746	5,522,096
他会計への繰出金	2,333,154	2,282,112	△51,042	580,426	1,202,806	1,756,016	4,376,715	2,045,476
その他	78,997	44,015	△34,982	9,536	29,698	105,626	179,011	100,493
項目 (経常費用に対する構成比)	笠間市		前年比	人口 1万人未満 (1団体)	人口 1万~5万人 (17団体)	人口 5~10万人 (12団体)	人口 10~30万人 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.2%	49.0%	△3.2%	44.6%	44.7%	47.5%	49.6%	48.5%
補助金等	28.1%	23.7%	△4.4%	47.6%	26.9%	21.8%	17.5%	24.3%
社会保障給付	16.7%	17.8%	1.2%	16.7%	17.9%	18.7%	23.4%	21.7%
他会計への繰出金	7.3%	7.4%	0.1%	24.5%	10.1%	6.6%	8.4%	8.0%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

用語解説

<b>経常費用</b>	
<b>業務費用</b>	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
<b>臨時損失及び臨時利益</b>	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

#### (1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	64,691,013	78,448,386
純行政コスト(△)	△29,767,869	△43,730,437
財源	30,668,404	44,675,055
税収等	20,702,456	26,463,038
国県等補助金	9,965,948	18,212,017
本年度差額	900,534	944,618
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	284	284
無償所管換等	50	84,402
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△255,177
本年度純資産変動額	900,869	774,126
本年度末純資産残高	65,591,882	79,222,512

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約655億92百万円となっています。

また、全体会計では約792億23百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるころでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## (2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	63,986,869	64,691,013	1.1%	76,845,972	78,448,386	2.1%
純行政コスト(△)	△30,941,576	△29,767,869	△3.8%	△44,459,417	△43,730,437	△1.6%
財源	31,645,363	30,668,404	△3.1%	45,961,786	44,675,055	△2.8%
税収等	20,436,114	20,702,456	1.3%	26,459,093	26,463,038	0.0%
国県等補助金	11,209,249	9,965,948	△11.1%	19,502,693	18,212,017	△6.6%
本年度差額	703,787	900,534	28.0%	1,502,370	944,618	△37.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	349	284	△18.6%	349	284	△18.6%
無償所管替等	7	50	584.9%	99,695	84,402	△15.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	△255,177	-
本年度純資産変動額	704,143	900,869	27.9%	1,602,414	774,126	△51.7%
本年度末純資産残高	64,691,013	65,591,882	1.4%	78,448,386	79,222,512	1.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、純行政コスト約11億73百万円の減少、税収等の約2億66百万円の増加、国県等補助金収入の約12億43百万円の減少となっています。一般会計等では本年度末純資産残高が約9億1百万円(1.4%)の増加、全体会計では約7億74百万円(1.0%)の増加となっています。

## 用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支をいいます。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	26,872,759	42,697,273
業務費用支出	11,662,936	15,616,382
移転費用支出	15,209,822	27,080,891
業務収入	30,510,861	47,158,795
臨時支出	17,505	17,963
臨時収入	-	11,849
業務活動収支	3,620,598	4,455,408
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	3,737,556	4,896,376
投資活動収入	2,075,104	2,332,100
投資活動収支	△1,662,452	△2,564,276
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	3,673,658	5,097,652
財務活動収入	1,774,386	2,231,500
財務活動収支	△1,899,272	△2,866,152
本年度資金収支額	58,873	△975,020
前年度末資金残高	1,301,186	5,489,376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,360,059	4,514,356

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約59百万円の増で、資金残高は約13億60百万円になりました。

全体会計では約9億75百万円の減少で、資金残高は約45億14百万円になりました。

## (2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	28,375,769	26,872,759	△5.3%	42,873,395	42,697,273	△0.4%
業務費用支出	11,586,844	11,662,936	0.7%	14,593,030	15,616,382	7.0%
人件費支出	5,437,166	5,420,523	△0.3%	6,433,062	6,385,058	△0.7%
物件費等支出	5,892,453	5,675,892	△3.7%	7,495,543	7,970,190	6.3%
支払利息支出	114,665	97,670	△14.8%	407,534	315,953	△22.5%
その他の支出	142,560	468,851	228.9%	256,892	945,180	267.9%
移転費用支出	16,788,924	15,209,822	△9.4%	28,280,365	27,080,891	△4.2%
補助金等支出	9,023,489	7,350,498	△18.5%	22,829,012	21,485,459	△5.9%
社会保障給付支出	5,353,284	5,533,196	3.4%	5,372,266	5,551,299	3.3%
他会計への繰出支出	2,333,154	2,282,112	△2.2%	-	-	-
その他の支出	78,997	44,015	△44.3%	79,087	44,133	△44.2%
業務収入	32,144,371	30,510,861	△5.1%	48,909,344	47,158,795	△3.6%
税収等収入	20,422,897	20,667,910	1.2%	26,262,458	26,226,599	△0.1%
国県等補助金収入	10,595,112	8,629,181	△18.6%	18,399,340	16,486,303	△10.4%
使用料及び手数料収入	319,465	350,056	9.6%	3,117,435	3,225,298	3.5%
その他の収入	806,896	863,715	7.0%	1,130,112	1,220,596	8.0%
臨時支出	14,838	17,505	18.0%	15,735	17,963	14.2%
災害復旧事業費支出	14,838	17,505	18.0%	14,838	17,505	18.0%
その他の支出	-	-	-	897	458	△48.9%
臨時収入	-	-	-	27,281	11,849	△56.6%
業務活動収支	3,753,764	3,620,598	△3.5%	6,047,496	4,455,408	△26.3%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	6,218,630	3,737,556	△39.9%	8,247,363	4,896,376	△40.6%
公共施設等整備費支出	4,097,151	2,439,985	△40.4%	5,782,338	3,691,561	△36.2%
基金積立金支出	1,819,253	909,771	△50.0%	2,332,978	1,178,293	△49.5%
投資及び出資金支出	270,277	361,279	33.7%	100,100	-	-
貸付金支出	31,948	26,522	△17.0%	31,948	26,522	△17.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,607,003	2,075,104	29.1%	2,054,479	2,332,100	13.5%
国県等補助金収入	614,137	1,336,767	117.7%	993,209	1,502,693	51.3%
基金取崩収入	869,725	675,772	△22.3%	869,725	721,021	△17.1%
貸付金元金回収収入	29,050	27,285	△6.1%	29,050	27,285	△6.1%
資産売却収入	94,091	35,281	△62.5%	94,091	60,409	△35.8%
その他の収入	-	-	-	68,403	20,693	△69.7%
投資活動収支	△4,611,627	△1,662,452	△64.0%	△6,192,885	△2,564,276	△58.6%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,482,281	3,673,658	5.5%	5,160,336	5,097,652	△1.2%
地方債等償還支出	3,482,281	3,673,658	5.5%	5,160,336	5,097,652	△1.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	4,154,710	1,774,386	△57.3%	5,806,810	2,231,500	△61.6%
地方債等発行収入	4,154,710	1,774,386	△57.3%	5,806,810	2,529,486	△56.4%
その他の収入	-	-	-	-	△297,986	-
財務活動収支	672,429	△1,899,272	△382.4%	646,474	△2,866,152	△543.4%
本年度資金収支額	△185,434	58,873	△131.7%	501,086	△975,020	△294.6%
前年度末資金残高	1,486,620	1,301,186	△12.5%	4,988,290	5,489,376	10.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,301,186	1,360,059	4.5%	5,489,376	4,514,356	△17.8%
前年度末歳計外現金残高	135,836	132,569	△2.4%	135,836	132,569	△2.4%
本年度歳計外現金増減額	△3,267	30,701	△1039.8%	△3,267	30,701	△1039.8%
本年度末歳計外現金残高	132,569	163,270	23.2%	132,569	163,270	23.2%
本年度末現金預金残高	1,433,755	1,523,329	6.2%	5,621,945	4,677,626	△16.8%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支がプラス約 36 億 21 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス約 16 億 62 百万円、財務活動収支はマイナス約 18 億 99 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス約 59 百万円となり、当年度末資金残高は約 13 億 60 百万円となりました。

#### 用語解説

<b>業務活動収支</b>	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
<b>投資活動収支</b>	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
<b>財務活動収支</b>	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,304,695,094	固定負債	31,375,768,073
有形固定資産	77,907,999,938	地方債	26,790,557,116
事業用資産	30,656,978,554	長期未払金	-
土地	5,317,875,950	退職手当引当金	4,585,210,957
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,830,165,007	その他	-
建物減価償却累計額	-35,743,802,796	流動負債	4,046,016,759
工作物	10,989,553,676	1年内償還予定地方債	3,570,735,903
工作物減価償却累計額	-8,164,246,459	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,010,697
航空機	-	預り金	163,270,159
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,902,960	<b>負債合計</b>	<b>35,421,784,832</b>
その他減価償却累計額	-1,203,984	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,426,734,200	固定資産等形成分	99,376,897,247
インフラ資産	45,844,092,334	余剰分(不足分)	-33,785,015,508
土地	4,074,879,835		
建物	4,744,621,391		
建物減価償却累計額	-3,109,348,746		
工作物	93,531,938,618		
工作物減価償却累計額	-53,642,183,964		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,185,200		
物品	4,368,676,722		
物品減価償却累計額	-2,961,747,672		
無形固定資産	2,609,201		
ソフトウェア	2,459,201		
その他	150,000		
投資その他の資産	12,394,085,955		
投資及び出資金	5,244,731,561		
有価証券	67,000,000		
出資金	673,592,716		
その他	4,504,138,845		
投資損失引当金	-660,735,265		
長期延滞債権	328,703,072		
長期貸付金	3,885,750		
基金	7,511,690,478		
減債基金	-		
その他	7,511,690,478		
その他	1,944,200		
徴収不能引当金	-36,133,841		
流動資産	10,708,971,477		
現金預金	1,523,329,208		
未収金	127,450,568		
短期貸付金	-		
基金	9,072,202,153		
財政調整基金	7,449,507,464		
減債基金	1,622,694,689		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,010,452		
<b>資産合計</b>	<b>101,013,666,571</b>	<b>純資産合計</b>	<b>65,591,881,739</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>101,013,666,571</b>

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	31,035,131,998
業務費用	15,825,309,887
人件費	5,398,422,620
職員給与費	4,364,840,613
賞与等引当金繰入額	312,010,697
退職手当引当金繰入額	-
その他	721,571,310
物件費等	9,756,245,482
物件費	5,343,588,776
維持補修費	332,303,387
減価償却費	4,080,353,319
その他	-
その他の業務費用	670,641,785
支払利息	97,670,089
徴収不能引当金繰入額	37,614,754
その他	535,356,942
移転費用	15,209,822,111
補助金等	7,350,498,443
社会保障給付	5,533,196,486
他会計への繰出金	2,282,112,040
その他	44,015,142
経常収益	1,279,098,686
使用料及び手数料	349,730,901
その他	929,367,785
純経常行政コスト	29,756,033,312
臨時損失	46,227,040
災害復旧事業費	17,504,740
資産除売却損	8,200,529
投資損失引当金繰入額	20,521,771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,390,858
資産売却益	30,443,071
その他	3,947,787
純行政コスト	29,767,869,494

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,691,012,503	100,510,874,281	-35,819,861,778	
純行政コスト(△)	-29,767,869,494		-29,767,869,494	
財源	30,668,403,909		30,668,403,909	
税金等	20,702,456,371		20,702,456,371	
国県等補助金	9,965,947,538		9,965,947,538	
本年度差額	900,534,415		900,534,415	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,134,311,855	1,134,311,855	
有形固定資産等の増加		2,439,984,700	-2,439,984,700	
有形固定資産等の減少		-4,093,391,644	4,093,391,644	
貸付金・基金等の増加		1,438,345,768	-1,438,345,768	
貸付金・基金等の減少		-919,250,679	919,250,679	
資産評価差額	284,400	284,400		
無償所管換等	50,421	50,421		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	900,869,236	-1,133,977,034	2,034,846,270	
本年度末純資産残高	65,591,881,739	99,376,897,247	-33,785,015,508	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県笠間市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,872,758,509
業務費用支出	11,662,936,398
人件費支出	5,420,523,238
物件費等支出	5,675,892,163
支払利息支出	97,670,089
その他の支出	468,850,908
移転費用支出	15,209,822,111
補助金等支出	7,350,498,443
社会保障給付支出	5,533,196,486
他会計への繰出支出	2,282,112,040
その他の支出	44,015,142
業務収入	30,510,860,774
税収等収入	20,667,909,606
国県等補助金収入	8,629,180,538
使用料及び手数料収入	350,055,727
その他の収入	863,714,903
臨時支出	17,504,740
災害復旧事業費支出	17,504,740
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,620,597,525</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,737,556,327
公共施設等整備費支出	2,439,984,700
基金積立金支出	909,770,707
投資及び出資金支出	361,278,920
貸付金支出	26,522,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,075,103,958
国県等補助金収入	1,336,767,000
基金取崩収入	675,771,591
貸付金元金回収収入	27,284,500
資産売却収入	35,280,867
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,662,452,369</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,673,657,666
地方債償還支出	3,673,657,666
その他の支出	-
財務活動収入	1,774,386,000
地方債発行収入	1,774,386,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,899,271,666</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>58,873,490</b>
前年度末資金残高	1,301,185,559
本年度末資金残高	1,360,059,049
前年度末歳計外現金残高	132,569,436
本年度歳計外現金増減額	30,700,723
本年度末歳計外現金残高	163,270,159
本年度末現金預金残高	1,523,329,208

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年（建物付属設備含む）

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～40 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品又はファイナンス・リース取引の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費とし

て処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	864,649 千円	864,649 千円
合計	－ 千円	－ 千円	864,649 千円	864,649 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等とは、普通会計を対象としています。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.7	－

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

－千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

218,831 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |    |               |
|----|---------------|
| 範囲 | 普通財産          |
| 金額 | 売却可能資産はありません。 |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- 積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
- 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 34,080,679 千円
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 19,706,999 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 40,486 千円     |
| 将来負担額                     | 47,099,202 千円 |
| 充当可能基金額                   | 17,691,008 千円 |
| 特定財源見込額                   | 263,117 千円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 34,080,679 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。）        | 3,718,267 千円  |
| 投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く。） | △1,428,453 千円 |
| 基礎的財政収支                   | 2,289,814 千円  |

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲として

いるため、対象範囲に差異はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,620,598 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,336,767 千円
未収債権額の増加（減少）	△50,453 千円
減価償却費	△4,080,353 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	22,101 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△5,246 千円
資産除売却益（損）	22,243 千円
その他資産・負債等の増加（減少）	34,877 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>900,534 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上は一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は800,000 千円です。令和4年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付取得した土地及び工作物 0 千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 千円

## 2. 全体会計等財務書類4表

【様式第1号】

### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,152,998,074	固定負債	68,141,574,486
有形固定資産	126,225,501,211	地方債等	46,568,284,578
事業用資産	31,725,797,134	長期未払金	-
土地	5,317,875,950	退職手当引当金	4,840,184,740
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,733,105,168
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,743,860,287
建物	58,049,489,147	1年内償還予定地方債等	5,245,093,988
建物減価償却累計額	-35,937,742,776	未払金	938,271,827
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,057,419,948	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,188,678,311	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,418,537
船舶	-	預り金	163,270,159
船舶減価償却累計額	-	その他	27,805,776
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,885,434,773
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	147,225,200,227
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,580,305,797
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,902,960		
その他減価償却累計額	-1,203,984		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,426,734,200		
インフラ資産	89,108,232,130		
土地	5,186,716,972		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,363,745,562		
建物減価償却累計額	-7,737,553,673		
建物減損損失累計額	-		
工作物	143,234,908,008		
工作物減価償却累計額	-69,909,375,382		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	969,790,643		
物品	11,114,788,607		
物品減価償却累計額	-5,723,316,660		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,993,318		
ソフトウェア	2,459,201		
その他	534,117		
投資その他の資産	11,924,503,545		
投資及び出資金	1,758,789,400		
有価証券	1,081,615,400		
出資金	673,592,716		
その他	3,581,284		
長期延滞債権	614,617,714		
長期貸付金	3,885,750		
基金	9,619,546,199		
減債基金	-		
その他	9,619,546,199		
その他	1,981,630		
徴収不能引当金	-74,317,148		
流動資産	15,377,331,129		
現金預金	5,423,794,530		
未収金	886,211,050		
短期貸付金	-		
基金	9,072,202,153		
財政調整基金	7,449,507,464		
減債基金	1,622,694,689		
棚卸資産	33,102,421		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,979,025		
繰延資産	-	純資産合計	78,644,894,430
資産合計	153,530,329,203	負債及び純資産合計	153,530,329,203

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	48,824,770,956
業務費用	20,544,405,916
人件費	6,404,433,280
職員給与費	5,044,782,997
賞与等引当金繰入額	388,891,392
退職手当引当金繰入額	13,060,141
その他	957,698,750
物件費等	13,272,238,199
物件費	7,073,954,196
維持補修費	650,879,019
減価償却費	5,545,944,145
その他	1,460,839
その他の業務費用	867,734,437
支払利息	407,533,529
徴収不能引当金繰入額	70,538,530
その他	389,662,378
移転費用	28,280,365,040
補助金等	22,829,012,153
社会保障給付	5,372,265,751
他会計への繰出金	-
その他	79,087,136
経常収益	4,352,311,508
使用料及び手数料	3,117,414,301
その他	1,234,897,207
純経常行政コスト	44,472,459,448
臨時損失	108,823,903
災害復旧事業費	14,838,000
資産除売却損	92,513,535
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,472,368
臨時利益	121,866,472
資産売却益	93,988,526
その他	27,877,946
純行政コスト	44,459,416,879

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市  
会計：全体会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,448,385,755	148,724,218,296	-70,275,832,541	-
純行政コスト(△)	-42,697,651,788		-42,697,651,788	-
財源	43,525,282,020		43,525,282,020	-
税収等	25,678,060,022		25,678,060,022	-
国県等補助金	17,847,221,998		17,847,221,998	-
本年度差額	827,630,232		827,630,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,499,352,890	1,499,352,890	
有形固定資産等の増加		2,471,779,700	-2,471,779,700	
有形固定資産等の減少		-4,336,255,528	4,336,255,528	
貸付金・基金等の増加		1,347,296,879	-1,347,296,879	
貸付金・基金等の減少		-982,173,941	982,173,941	
資産評価差額	284,400	284,400		
無償所管換等	50,421	50,421		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-631,456,378	-	-631,456,378	
本年度純資産変動額	196,508,675	-1,499,018,069	1,695,526,744	-
本年度末純資産残高	78,644,894,430	147,225,200,227	-68,580,305,797	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市  
会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,609,168,659
業務費用支出	12,642,368,375
人件費支出	5,744,119,435
物件費等支出	5,937,991,502
支払利息支出	97,670,089
その他の支出	862,587,349
移転費用支出	26,966,800,284
補助金等支出	21,371,463,569
社会保障給付支出	5,551,298,973
その他の支出	44,037,742
業務収入	43,462,238,134
税金等収入	25,683,465,775
国県等補助金収入	16,484,692,998
使用料及び手数料収入	389,820,977
その他の収入	904,258,384
臨時支出	17,504,740
災害復旧事業費支出	17,504,740
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,835,564,735</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,676,594,727
公共施設等整備費支出	2,471,779,700
基金積立金支出	1,178,293,027
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,522,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,140,614,958
国県等補助金収入	1,357,029,000
基金取崩収入	721,020,591
貸付金元金回収収入	27,284,500
資産売却収入	35,280,867
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,535,979,769</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,673,657,666
地方債等償還支出	3,673,657,666
その他の支出	-
財務活動収入	1,145,221,152
地方債等発行収入	1,804,486,000
その他の収入	-659,264,848
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,528,436,514</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-228,851,548</b>
前年度末資金残高	5,489,375,919
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,260,524,371</b>
前年度末歳計外現金残高	132,569,436
本年度歳計外現金増減額	30,700,723
本年度末歳計外現金残高	163,270,159
本年度末現金預金残高	5,423,794,530

## 注記（全体会計）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年（建物付属設備含む）

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～40 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
 ただし、下水道事業会計は、税抜方式としています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	864,649 千円	864,649 千円
合計	－ 千円	－ 千円	864,649 千円	864,649 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

公共下水道事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整し

ています。

③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 売却可能資産はありません。

3. 連結会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

連結貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,152,998,074	固定負債	68,141,574,486
有形固定資産	126,225,501,211	地方債等	46,568,284,578
事業用資産	31,725,797,134	長期未払金	-
土地	5,317,875,950	退職手当引当金	4,840,184,740
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,733,105,168
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,743,860,287
建物	58,049,489,147	1年内償還予定地方債等	5,245,093,988
建物減価償却累計額	-35,937,742,776	未払金	938,271,827
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,057,419,948	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,188,678,311	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,418,537
船舶	-	預り金	163,270,159
船舶減価償却累計額	-	その他	27,805,776
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,885,434,773
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	147,225,200,227
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,580,305,797
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,902,960		
その他減価償却累計額	-1,203,984		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,426,734,200		
インフラ資産	89,108,232,130		
土地	5,186,716,972		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,363,745,562		
建物減価償却累計額	-7,737,553,673		
建物減損損失累計額	-		
工作物	143,234,908,008		
工作物減価償却累計額	-69,909,375,382		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	969,790,643		
物品	11,114,788,607		
物品減価償却累計額	-5,723,316,660		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,993,318		
ソフトウェア	2,459,201		
その他	534,117		
投資その他の資産	11,924,503,545		
投資及び出資金	1,758,789,400		
有価証券	1,081,615,400		
出資金	673,592,716		
その他	3,581,284		
長期延滞債権	614,617,714		
長期貸付金	3,885,750		
基金	9,619,546,199		
減債基金	-		
その他	9,619,546,199		
その他	1,981,630		
徴収不能引当金	-74,317,148		
流動資産	15,377,331,129		
現金預金	5,423,794,530		
未収金	886,211,050		
短期貸付金	-		
基金	9,072,202,153		
財政調整基金	7,449,507,464		
減債基金	1,622,694,689		
棚卸資産	33,102,421		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,979,025		
繰延資産	-	純資産合計	78,644,894,430
資産合計	153,530,329,203	負債及び純資産合計	153,530,329,203

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	56,448,918,305
業務費用	22,281,798,008
人件費	6,634,710,834
職員給与費	5,234,448,667
賞与等引当金繰入額	367,922,709
退職手当引当金繰入額	10,016,741
その他	1,022,322,717
物件費等	14,043,808,082
物件費	7,509,178,988
維持補修費	488,310,402
減価償却費	6,014,514,262
その他	31,804,430
その他の業務費用	1,603,279,092
支払利息	316,629,073
徴収不能引当金繰入額	82,512,937
その他	1,204,137,082
移転費用	34,167,120,297
補助金等	28,561,499,089
社会保障給付	5,551,346,512
その他	54,274,696
経常収益	5,056,595,727
使用料及び手数料	3,249,300,235
その他	1,807,295,492
純経常行政コスト	51,392,322,578
臨時損失	92,390,855
災害復旧事業費	17,504,740
資産除売却損	74,428,182
損失補償等引当金繰入額	-
その他	457,933
臨時利益	112,394,490
資産売却益	30,443,071
その他	81,951,419
純行政コスト	51,372,318,943

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,907,371,232	151,085,697,624	-70,227,647,019	49,320,627
純行政コスト(△)	-51,372,318,943		-51,372,318,943	-
財源	52,418,968,188		52,418,968,188	-
税収等	30,241,082,198		30,241,082,198	-
国県等補助金	22,177,885,990		22,177,885,990	-
本年度差額	1,046,649,245		1,046,649,245	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,869,046,429	1,869,046,429	
有形固定資産等の増加		3,809,958,582	-3,809,958,582	
有形固定資産等の減少		-6,030,567,822	6,030,567,822	
貸付金・基金等の増加		1,415,559,804	-1,415,559,804	
貸付金・基金等の減少		-1,063,996,993	1,063,996,993	
資産評価差額	284,400	284,400		
無償所管換等	75,779,054	75,779,054		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-342,523	-5,249,693	4,907,170	-
その他	-255,177,458	-	-255,177,458	-
本年度純資産変動額	867,192,718	-1,798,232,668	2,665,425,386	-
本年度末純資産残高	81,774,563,950	149,287,464,956	-67,562,221,633	49,320,627

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,870,273,286
業務費用支出	16,703,155,797
人件費支出	6,642,413,303
物件費等支出	8,556,052,016
支払利息支出	316,629,073
その他の支出	1,188,061,405
移転費用支出	34,167,117,489
補助金等支出	28,561,496,281
社会保障給付支出	5,551,346,512
その他の支出	54,274,696
業務収入	55,450,373,346
税収等収入	30,004,642,610
国県等補助金収入	20,452,172,196
使用料及び手数料収入	3,263,067,113
その他の収入	1,730,491,427
臨時支出	18,053,801
災害復旧事業費支出	17,504,740
その他の支出	549,061
臨時収入	11,867,108
業務活動収支	4,573,913,367
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,028,123,326
公共施設等整備費支出	3,754,543,210
基金積立金支出	1,246,476,302
投資及び出資金支出	4,208
貸付金支出	26,522,000
その他の支出	577,606
投資活動収入	2,377,599,449
国県等補助金収入	1,502,692,546
基金取崩収入	766,515,894
貸付金元金回収収入	27,284,500
資産売却収入	60,409,067
その他の収入	20,697,442
投資活動収支	-2,650,523,877
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,120,061,156
地方債等償還支出	5,120,061,156
その他の支出	-
財務活動収入	2,308,522,596
地方債等発行収入	2,606,508,524
その他の収入	-297,985,928
財務活動収支	-2,811,538,560
本年度資金収支額	-888,149,070
前年度末資金残高	6,218,470,557
比例連結割合変更に伴う差額	-177,583
本年度末資金残高	5,330,143,904
前年度末歳計外現金残高	132,580,940
本年度歳計外現金増減額	30,691,518
本年度末歳計外現金残高	163,272,458
本年度末現金預金残高	5,493,416,362

## 注記（連結会計）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。また、一部の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の

リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式としています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

### ① 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

団体名	連結の方法（連結割合）
<b>【一部事務組合】</b>	
笠間地方広域事務組合	比例連結（78.6400%）
筑北環境衛生組合	比例連結（43.2800%）
茨城地方広域環境事務組合	比例連結（30.6700%）
茨城租税債権管理機構	比例連結（3.7900%）
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（2.6300%）
茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	比例連結（3.0700%）
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	比例連結（1.4900%）
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（2.6300%）
<b>【地方三公社】</b>	
笠間市開発公社	全部連結
笠間市農業公社	全部連結
<b>【第三セクター等】</b>	
株式会社道の駅笠間	全部連結
笠間工芸の丘株式会社	全部連結
笠間栗ファクトリー株式会社	比例連結（46.6700%）

### ② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### ③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 売却可能資産はありません。